

大阪市補正予算案

都構想関連など8.5億円を減額

維新以外の全会派の賛成で

5月27日の大阪市議会本会議で、橋下徹市長が提案した14年度一般会計補正予算案のうち、「大阪都」構想の設計図づくりのための府市特別区設置協議会(法定協)の広報費はじめ8億5千万円を減額する修正案を、維新以外の全会派の賛成多数で可決しました。昨年12月に否決されたにもかかわらず橋下市長が再提案した市立幼稚園14園を廃止・民営化する条例改正案は、維新以外の反対多数で否決。維新が提案した市議会定数削減条例案も、維新以外の反対多数で否決されました。

幼稚園廃止・民営化も再び否決

道事業の民営化では、委員会の質疑でも当局から民営化の必要性について明確な答えがなく、民営化された。水



小原孝志市議

円▽住吉市民病院の廃止に伴う府立病院への機能統合関連経費5億2500万円など。

補正予算案について反対討論を行った日本共産

党の小原孝志議員は、な

にわ筋線建設やカシノ誘

致など無駄な開発の一方

で、「大阪都」構想推

進、保育所や幼稚園の民

営化にかかわる予算が計

憲法早期改正の意見書可決

山中議員「市民望んでいない」

大阪市議会

維新・自民の賛成で

本会議では維新と自民改正の早期実現を求める党が共同提案した「憲法意見書」を両党の賛成で可決しました(日本共産党、公明党、民主系は反対)。

によって管路などの耐震化が進んだり、府内で2番目に安い水道料金が将来も維持される保障もないことがはっきりしたと指摘しました。

公募校長の規定も改定

不祥事が相次ぐ公募校長制度の根拠となってい

る大阪中学校活性化条例

について校長の「原則公

募」を改め、「公募によ

り行うことができる」と

する改正案も、維新以外

の賛成多数で可決されま

した。



山中智子市議

67年間、「一度も改正されていない」とし、外交・安全保障上の問題など「新しい時代に対応できる憲法」が求められているとしています。

世界的に評価 最先端の憲法

日本共産党の山中智子

議員は反対討論で、平和主義・国民主権・基本的人権の尊重という点で、世界的にも評価されている最先端の憲法だと力説。意見書の狙いは9条改正にあり、安倍政権が進める集団的自衛権の行使容認のための解釈改憲や、明文改憲の動きの一端だと述べました。

憲法を生かした政治でこそ

国民の間で9条をはじめ憲法を守り生かす世論が高まっている中、「市民の付託を受けた市会が、市民が望んでもいない『憲法の早期改正』を求め、憲法に基づいて市民の暮らし・福祉・幸せに生きる権利の擁護・拡充に努めることこそが、議会の責務だと主張しました。

意見書は憲法施行以来